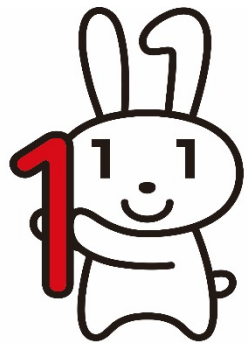




総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

公的個人認証サービス及び マイナンバーカードを巡る最新の動向



マイナちゃん

平成30年4月20日
総務省自治行政局住民制度課



マイキーくん

マイナンバーカードについて①

- マイナンバーカードはマイナンバー（個人番号）が記載された顔写真付のカード
- マイナンバーカードは、プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示される。
- 本人の申請に基づき、市区町村長が厳格な本人確認を行った上で交付。
（カードの申請受付、作成業務等は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に委任して実施）

マイナンバーカードの表面



- カードの有効期間が満了する日
発行の日から10回目の誕生日、
ただし、20歳未満は、発行の日から5回目の誕生日
- 電子証明書の有効期間が満了する日
発行の日から5回目の誕生日
- 追記欄
住所や氏名等の記載事項に変更があった場合に、
新しい情報が追記される

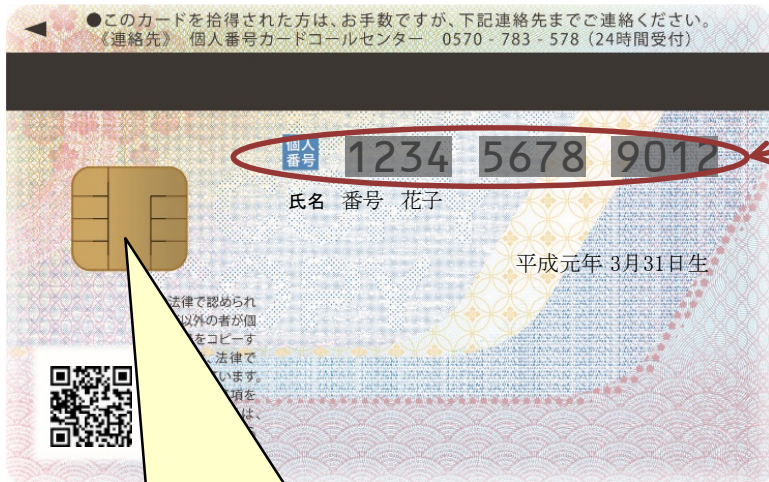
失効

- ・海外に転出したとき
- ・引っ越しの際、転出予定日から30日、転入した日から14日を経過しても転入届を行わなかったとき
- ・引っ越しの際、転入先の市区町村でカードの提出を行うことなく90日を経過したとき、又はその転入先市区町村から転出したとき
- ・死亡したとき

- おもて面には、住所・氏名・生年月日・性別が記載され、写真が表示され、身分証明書として利用できる。

マイナンバーカードについて②

マイナンバーカードの裏面



ICチップ内のAP構成

電子証明書
(署名用、利用者証明用)

空き領域

その他(券面情報等)

①マイナンバー

- ・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
- ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可

法令で利用できる主体が限定

②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)

- ・行政機関等(e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等)のほか、総務大臣が認める民間事業者も活用可能

署名用電子証明書のイメージ

氏名 露 太郎
生年月日 〇年〇月〇日
性別 男
住所 東京都千代田区露ヶ関2-1-2
発行番号 S1111
発行年月日 〇年〇月〇日
有効期間 〇年〇月〇日
発行者 機構
署名用公開鍵

利用者証明用電子証明書のイメージ

発行番号 R2222
発行年月日 〇年〇月〇日
有効期間 〇年〇月〇日
発行者 機構
利用者証明用公開鍵

民間も含めて幅広く利用可能

③空き領域

- ・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は総務大臣の定めるところにより利用可能
例: 印鑑登録証、国家公務員身分証
- ・新たに民間事業者も総務大臣の定めるところにより利用可能に

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について (平成30年3月1日現在)

1 団体区分別

区分	人口 (H29.1.1時点)	交付枚数 (H30.3.1時点)	人口に対する交付枚数率
全国	127,907,086	13,672,762	10.7%
特別区	9,302,962	1,307,449	14.1%
政令指定都市	27,394,218	3,168,925	11.6%
市(政令指定都市を除く)	80,061,226	8,204,881	10.2%
町村	11,148,680	991,507	8.9%

2 区分別交付率上位10位

【特別区・市】

団体名	人口 (H29.1.1時点)	交付枚数 (H30.3.1時点)	人口に対する 交付枚数率
宮崎県都城市	167,351	40,426	24.2%
鹿児島県西之表市	15,924	3,065	19.2%
宮崎県串間市	19,253	3,545	18.4%
奈良県橿原市	123,589	22,402	18.1%
東京都青梅市	135,986	24,438	18.0%
東京都港区	249,242	44,614	17.9%
兵庫県芦屋市	96,246	17,069	17.7%
奈良県生駒市	120,925	21,272	17.6%
東京都中央区	149,640	26,314	17.6%
愛媛県西予市	39,767	6,935	17.4%

【町村】

団体名	人口 (H29.1.1時点)	交付枚数 (H30.3.1時点)	人口に対する 交付枚数率
新潟県岩船郡粟島浦村	353	175	49.6%
大分県東国東郡姫島村	2,152	892	41.4%
茨城県猿島郡五霞町	8,858	2,784	31.4%
福島県大沼郡昭和村	1,326	382	28.8%
沖縄県島尻郡伊是名村	1,526	431	28.2%
福島県双葉郡富岡町	13,597	3,250	23.9%
沖縄県島尻郡北大東村	580	130	22.4%
奈良県吉野郡上北山村	545	115	21.1%
福島県田村郡三春町	17,585	3,588	20.4%
福島県南会津郡檜枝岐村	584	119	20.4%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(平成30年3月1日現在)

3 都道府県一覧

都道府県名	総数(人口) 【H29.1.1時点】	交付枚数 【H30.3.1時点】	人口に対する 交付枚数率	都道府県名	総数(人口) 【H29.1.1時点】	交付枚数 【H30.3.1時点】	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,370,807	489,505	9.1%	滋賀県	1,420,260	144,819	10.2%
青森県	1,323,861	129,748	9.8%	京都府	2,569,410	269,109	10.5%
岩手県	1,277,271	123,958	9.7%	大阪府	8,861,437	1,047,305	11.8%
宮城県	2,319,438	235,924	10.2%	兵庫県	5,606,545	689,454	12.3%
秋田県	1,029,196	84,932	8.3%	奈良県	1,380,181	170,696	12.4%
山形県	1,118,468	83,195	7.4%	和歌山県	984,689	81,132	8.2%
福島県	1,938,559	180,885	9.3%	鳥取県	575,264	50,036	8.7%
茨城県	2,960,458	311,948	10.5%	島根県	696,382	67,065	9.6%
栃木県	1,991,597	188,229	9.5%	岡山県	1,927,632	171,273	8.9%
群馬県	1,998,275	177,086	8.9%	広島県	2,857,475	306,940	10.7%
埼玉県	7,343,807	787,512	10.7%	山口県	1,408,588	150,483	10.7%
千葉県	6,283,602	756,810	12.0%	徳島県	764,213	65,628	8.6%
東京都	13,530,053	1,858,491	13.7%	香川県	997,811	87,486	8.8%
神奈川県	9,155,389	1,245,120	13.6%	愛媛県	1,405,325	121,084	8.6%
新潟県	2,300,923	177,427	7.7%	高知県	732,535	47,637	6.5%
富山県	1,074,705	101,512	9.4%	福岡県	5,126,389	478,795	9.3%
石川県	1,153,627	95,969	8.3%	佐賀県	837,977	72,527	8.7%
福井県	794,433	56,985	7.2%	長崎県	1,392,950	147,892	10.6%
山梨県	844,717	74,074	8.8%	熊本県	1,798,149	178,431	9.9%
長野県	2,126,064	185,970	8.7%	大分県	1,176,891	110,588	9.4%
岐阜県	2,066,266	166,102	8.0%	宮崎県	1,119,544	158,074	14.1%
静岡県	3,756,865	374,042	10.0%	鹿児島県	1,668,003	163,091	9.8%
愛知県	7,532,231	730,082	9.7%	沖縄県	1,467,071	118,889	8.1%
三重県	1,841,753	158,822	8.6%				

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(平成30年3月1日現在)

4 男女・年齢別

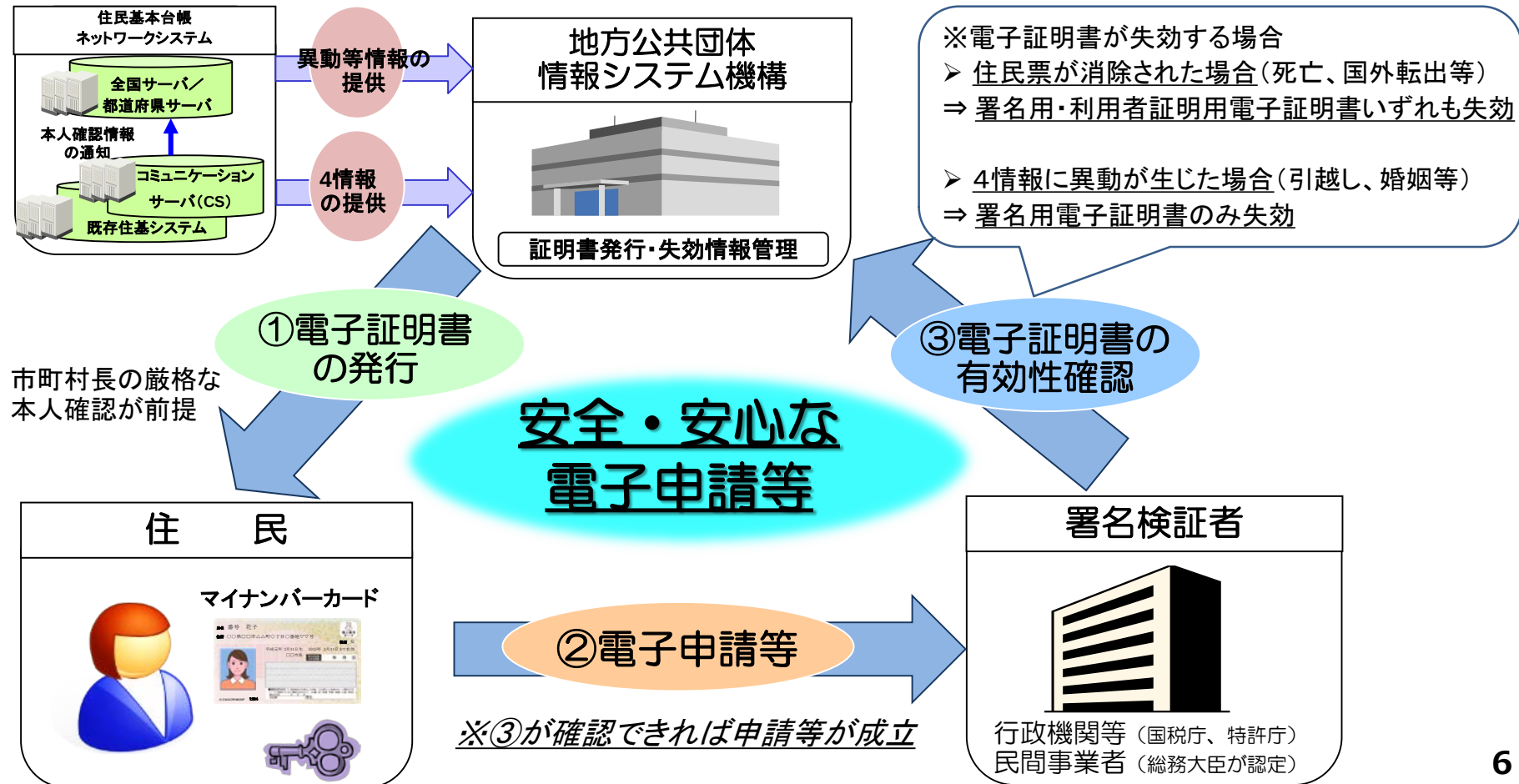
年齢	人口(H29.1.1時点)			交付件数(H30.3.1時点)			交付率			全体に対する交付件数割合		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
全体	62,394,249	65,512,765	127,907,014	7,338,347	6,334,415	13,672,762	11.8%	9.7%	10.7%	100.0%	100.0%	100.0%
0～4歳	2,621,231	2,490,499	5,111,730	59,544	56,141	115,685	2.3%	2.3%	2.3%	0.8%	0.9%	0.8%
5～9	2,785,944	2,646,286	5,432,230	82,349	79,597	161,946	3.0%	3.0%	3.0%	1.1%	1.3%	1.2%
10～14	2,868,662	2,729,563	5,598,225	77,157	77,539	154,696	2.7%	2.8%	2.8%	1.1%	1.2%	1.1%
15～19	3,090,372	2,942,630	6,033,002	130,026	128,717	258,743	4.2%	4.4%	4.3%	1.8%	2.0%	1.9%
20～24	3,243,592	3,079,965	6,323,557	238,709	240,152	478,861	7.4%	7.8%	7.6%	3.3%	3.8%	3.5%
25～29	3,399,524	3,223,084	6,622,608	296,773	264,677	561,450	8.7%	8.2%	8.5%	4.0%	4.2%	4.1%
30～34	3,808,238	3,656,088	7,464,326	350,459	297,750	648,209	9.2%	8.1%	8.7%	4.8%	4.7%	4.7%
35～39	4,199,117	4,044,663	8,243,780	380,745	297,016	677,761	9.1%	7.3%	8.2%	5.2%	4.7%	5.0%
40～44	4,976,555	4,812,300	9,788,855	441,956	321,846	763,802	8.9%	6.7%	7.8%	6.0%	5.1%	5.6%
45～49	4,807,492	4,693,977	9,501,469	473,768	350,980	824,748	9.9%	7.5%	8.7%	6.5%	5.5%	6.0%
50～54	3,989,860	3,937,541	7,927,401	489,802	378,756	868,558	12.3%	9.6%	11.0%	6.7%	6.0%	6.4%
55～59	3,763,163	3,774,218	7,537,381	542,246	450,678	992,924	14.4%	11.9%	13.2%	7.4%	7.1%	7.3%
60～64	3,976,493	4,072,974	8,049,467	668,433	572,883	1,241,316	16.8%	14.1%	15.4%	9.1%	9.0%	9.1%
65～69	4,929,868	5,242,975	10,172,843	925,965	798,732	1,724,697	18.8%	15.2%	17.0%	12.6%	12.6%	12.6%
70～74	3,417,616	3,914,181	7,331,797	759,998	707,966	1,467,964	22.2%	18.1%	20.0%	10.4%	11.2%	10.7%
75～79	2,903,418	3,621,089	6,524,507	662,845	623,505	1,286,350	22.8%	17.2%	19.7%	9.0%	9.8%	9.4%
80～84	2,064,886	3,043,941	5,108,827	459,199	417,791	876,990	22.2%	13.7%	17.2%	6.3%	6.6%	6.4%
85～89	1,095,016	2,114,143	3,209,159	226,632	200,683	427,315	20.7%	9.5%	13.3%	3.1%	3.2%	3.1%
90～94	376,916	1,087,992	1,464,908	63,447	58,332	121,779	16.8%	5.4%	8.3%	0.9%	0.9%	0.9%
95～99	68,342	327,978	396,320	7,738	9,629	17,367	11.3%	2.9%	4.4%	0.1%	0.2%	0.1%
100歳以上	7,944	56,678	64,622	556	1045	1,601	7.0%	1.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%

公的個人認証制度の概要①（全体像と特徴）

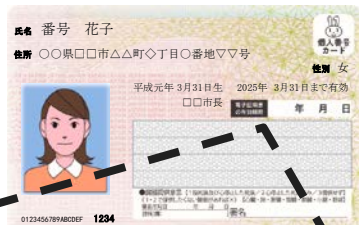
ポイント

※公的個人認証とは、「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」(平成14年法律第153号)による認証サービス

- 公的個人認証サービスは、電子証明書を用いて、成りすまし、改ざん、送信否認の防止を担保し、インターネット上での本人確認や電子申請等を可能とする公的なサービス。
- 電子証明書は、市町村が管理する「住民票」に基づき、市町村での対面による厳格な本人確認を経て発行。
- マイナンバー制度導入時に、マイナンバーカードに電子証明書を標準搭載し、公的機関に限られていた利用を民間にも開放。



公的個人認証制度の概要②（電子証明書について）



署名用電子証明書

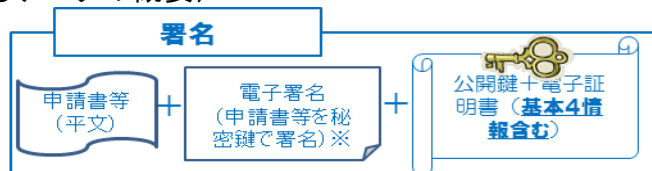
(性質)

インターネットで電子文書を送信する際などに、署名用電子証明書を用いて、文書が改ざんされていないかどうか等を確認することができる仕組み

(利用局面)

e-Taxの確定申告等、文書を伴う電子申請等に利用される。

(利用されるデータの概要)



※ 電子署名法(平成12年法律第102号)の「電子署名」に該当し、同法第3条による「真正な成立の推定」の対象になり得る。

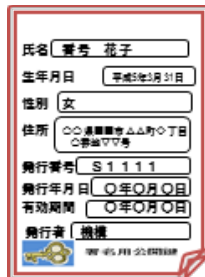


署名用
秘密鍵

※ カードの中の格納された領域から外に出ることがない

※ 秘密鍵を無理に読みだそうとすると、ICチップが壊れる仕組み

電子証明書のイメージ



※基本4情報を記録

公開鍵暗号方式

公的個人認証サービスが採用する暗号方式。秘密鍵と公開鍵はペアとなっており、片方の鍵で暗号化されたものは、もう一方の鍵でしか復号できない性質をもつ。

利用者証明用電子証明書

(性質) (マイナンバー制度導入時(H27)に追加、H28～利用開始)

インターネットを閲覧する際などに、利用者証明用電子証明書(基本4情報の記載なし)を用いて、利用者本人であることのみを証明する仕組み

(利用局面)

マイナポータルログイン等、本人であることの認証手段として利用される。

(利用されるデータの概要)

利用者証明

公開鍵+電子証明書



利用者証明用
秘密鍵

※ カードの中の格納された領域から外に出ることがない

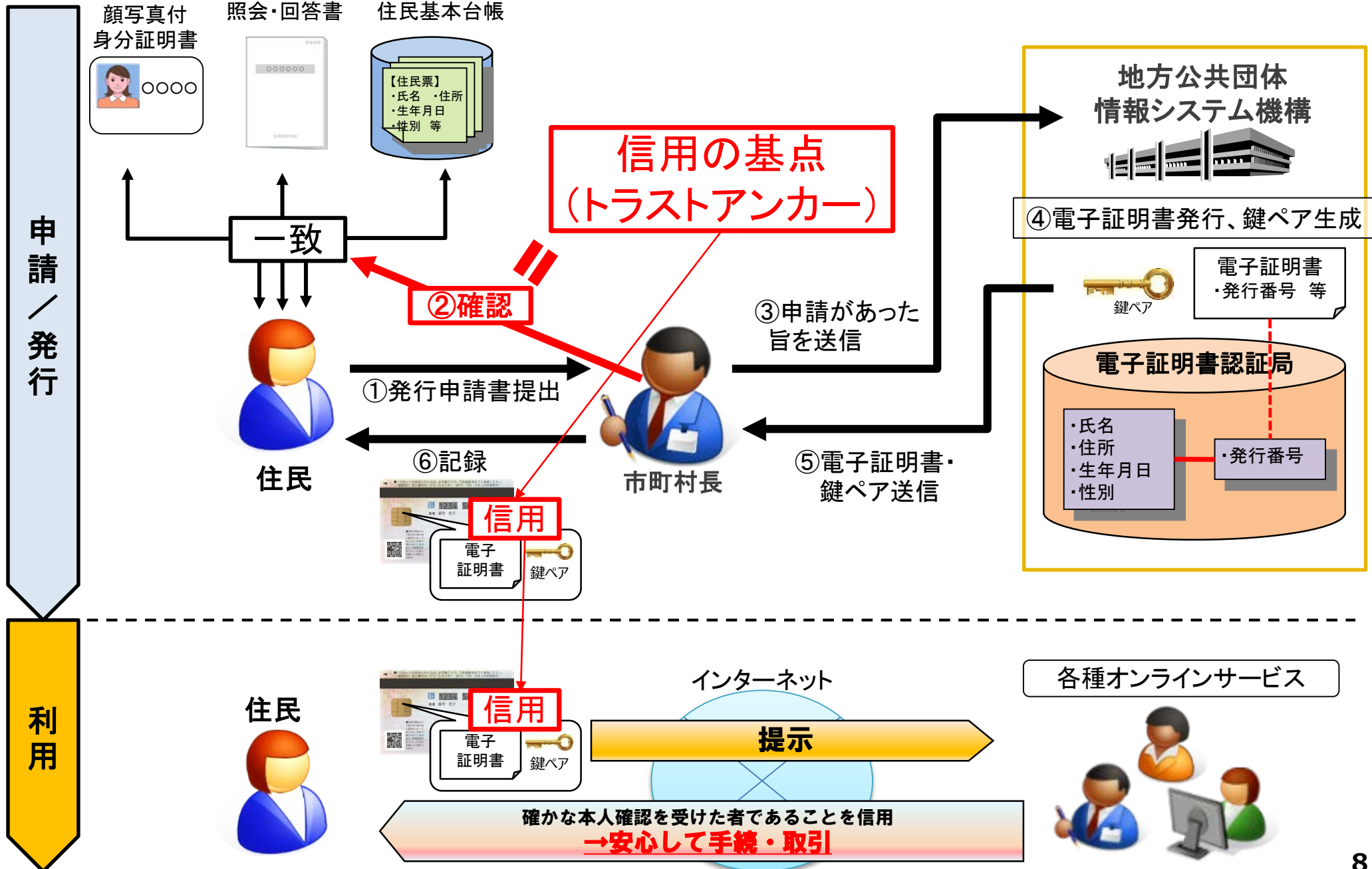
※ 秘密鍵を無理に読みだそうとすると、ICチップが壊れる仕組み

電子証明書のイメージ



※基本4情報の記録なし

信用の基点（トラストアンカー）としての公的個人認証



【公的サービスの例】

マイナポータル



- マイナポータルログイン時の本人確認でカード利用(利用者証明)
⇒ 行政機関への各種申請や行政機関からのお知らせ(プッシュ型)サービスが可能(例:子育て支援ワンストップサービス)
- ⇒ 自己情報に関する情報連携等の記録を確認可能

※2017年11月、本格運用開始

税申告(e-Tax)



- e-Taxの利用登録時及び申告書データ作成時にカード利用(電子署名)
⇒ 税務署に出向かず、自宅等のパソコンから申告書を送信可能
⇒ 添付書類の省略や自動計算機能等の利用が可能。早期の還付金受領等のメリット

コンビニ交付サービス



- コンビニエンスストア等に設置された証明書発行用の端末操作時にカード利用(利用者証明)
⇒ 役所に出向かず、夜間・休日にも住民票の写し等の証明書を取得可能

※大手コンビニ3社含む全国約53,000店舗で利用可能

※2017年12月1日時点 導入団体:462団体、サービス対象人口約8,064万人

【民間サービスの例】

新規証券口座開設



- オンラインでの口座開設に必要な本人確認時にカード利用(電子署名)(犯罪収益移転防止法等で適正な本人確認手段として規定)
⇒ 本人確認即時に口座開設、取引開始可能

※GMOグローバル証券がサービス提供中

住宅ローン契約手続



- オンラインでの住宅ローン契約締結時にカード利用(電子署名)
⇒ 申請者は銀行来店コストが、銀行は紙契約書の保管コストがそれぞれ軽減

※三菱東京UFJ銀行がサービス提供中

不動産取引



- オンラインでの不動産取引に必要な本人確認時にカード利用(電子署名)
⇒ 本人確認記録を自動生成でき、顧客・企業双方の負担が軽減

※エスクロー・エージェント・ジャパンがサービス提供中

携帯電話購入



- 携帯電話(格安スマホ)購入に必要な本人確認時にカード利用(電子署名)
⇒ 申込書の自動作成が可能となり、顧客の記載ミス防止や対応時間短縮

※NTTコミュニケーションズがサービス提供中

民間事業者における公的個人認証サービスの活用（プラットフォーム事業者とみなし署名検証者）

【平成30年4月1日現在】 ※大臣認定を受けている事業者は12社（表中網掛け）

事業者名	JPKIの活用事例
1. 日本デジタル配信(株)	CATVを用いた年金支給に係る現況確認（実証事業）
2. ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	パソコン等での母子健康情報の閲覧
3. NTTコミュニケーションズ(株)	MVNOサービスの契約
4. (株)NTTデータ	プラットフォーム
エスクロー・エージェント・ジャパン	住宅ローンのオンライン契約
日本郵便(株)	電子レターの受取り(MyPost)
(株)DMM.Com証券	オンラインでの証券口座開設
カブドットコム証券(株)	オンラインでの証券口座開設
マネックス証券(株)	オンラインでの証券口座開設
5. GMOグローバルサイン	プラットフォーム
GMOクリック証券(株)	オンラインでの証券口座開設
(株)グッドスターグループ	携帯電話のレンタル契約
共同印刷(株)	来場管理、不正転売防止

事業者名	JPKIの活用事例
6. サイバートラスト(株)	プラットフォーム
(株)ガイアックス	オンラインでの本人確認サービスの提供
(株)シーイーシー	子育てワンストップ支援
大日本印刷(株)	オンラインバンクの口座開設(ジャパンネット銀行と連携)
(株)ジャパンネット銀行	オンラインバンクの口座開設(大日本印刷と連携)
7. (株)システムコンサルタント	オンラインでの電子契約サービス
8. (株)野村総合研究所	プラットフォーム
野村証券(株)	オンラインでの証券口座開設
9. 凸版印刷(株)	プラットフォーム
(株)三菱UFJ銀行	住宅ローンのオンライン契約
10.(株)サイバーリンクス	流通業における電子契約
11.NEC(株)	生命保険における契約者の現況確認
12.日本医師会	HPKIカードの発行

※ その他、各種実証事業も展開中

・GMOグローバルサインがプラットフォーム事業者、GMOクリック証券がサービス提供事業者として実施

2016年1月から所得税法等により、新規顧客又は住所変更等を行う既存顧客については、個人番号の収集が義務化されており、犯罪収益移転防止法の特定事業者にあたる証券金融業では、厳格な本人確認が求められます。

＜公的個人認証サービスの利用＞

各根拠法に準拠する形かつ業務の効率化及び顧客利便性の向上を目指し、GMOグローバルサインの公的個人認証サービスを利用した本人確認サービスを利用します。

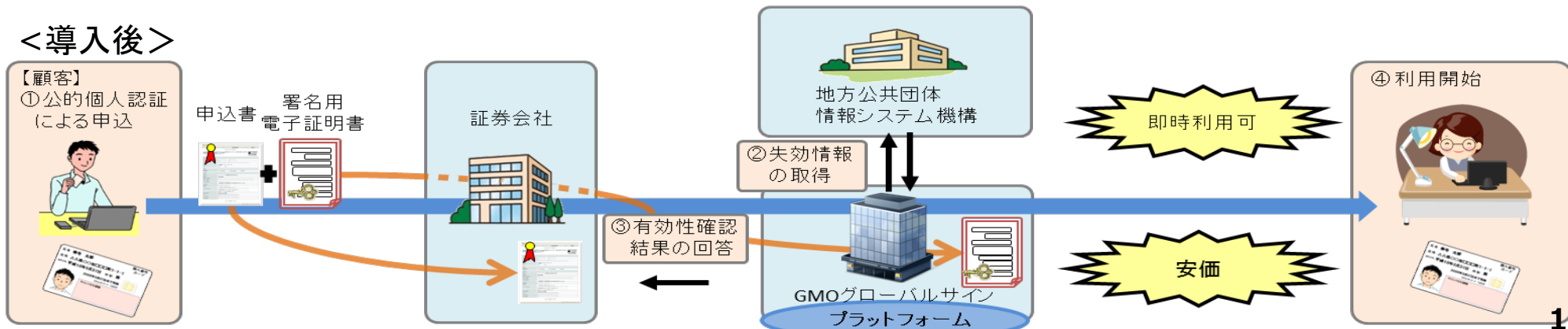
公的個人認証サービスを利用することで、郵送や追加の本人確認書類が不要なためオンライン完結かつ即時取引開始が可能になるメリットがあります。

＜サービス開始日＞ 2016年11月26日

＜現状＞



＜導入後＞



- ・凸版印刷がプラットフォーム事業者、三菱東京UFJ銀行がサービス提供事業者として実施

<従来の住宅ローンの契約の方法>

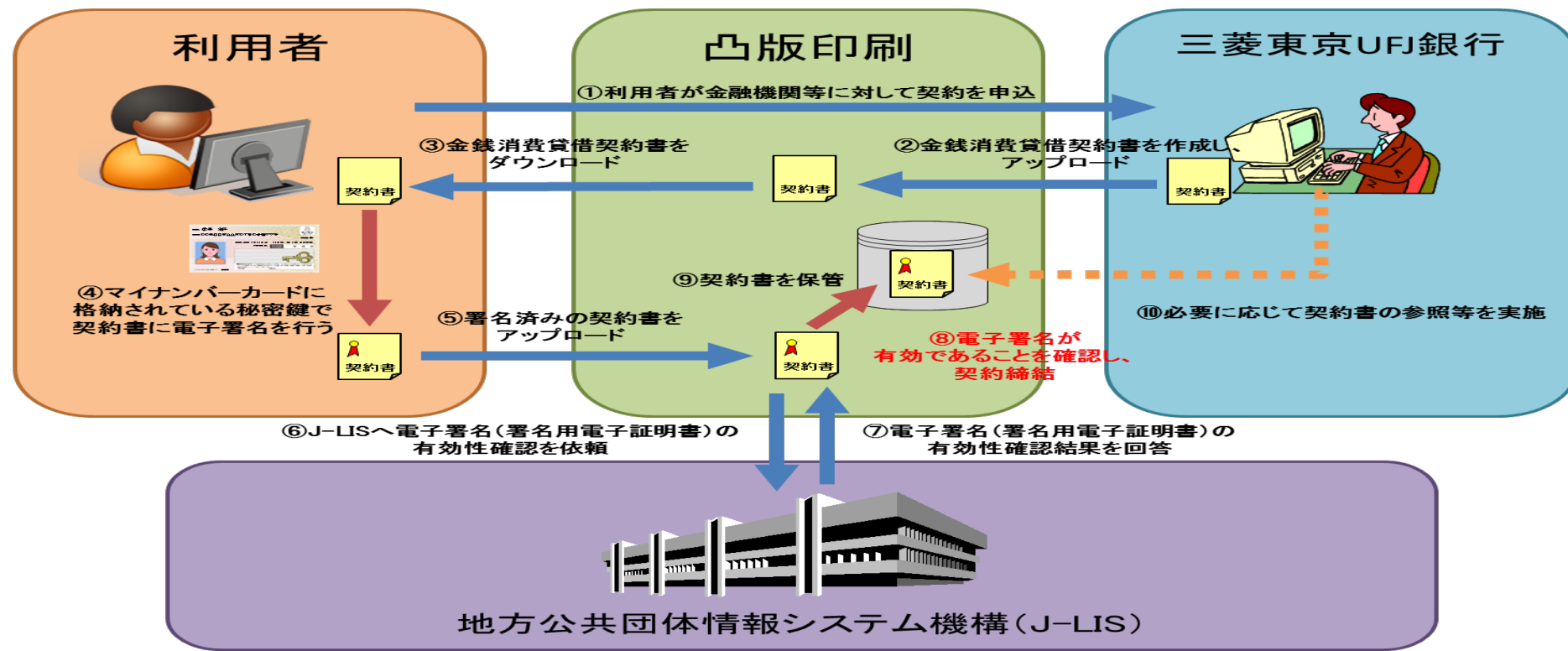
従来、住宅ローンの契約手続きにあたっては、契約書の紙面への記入や実印の押印、収入印紙の貼付などを銀行へ来店の上実施する必要があり、契約者に負担が生じていました。

<公的個人認証サービスの利用>

今後、凸版印刷が提供する住宅ローン等の金銭消費貸借契約を電子的に行うことのできるプラットフォームサービスの導入により、自宅のパソコンからペーパーレスで住宅ローン契約手続きが可能となり、次のとおり契約者の負担が軽減されます。

- (1) 自宅のパソコンで手続きが完結するため、銀行への来店の必要がなくなる
- (2) ペーパーレスのため、収入印紙の貼付や実印の押印などの必要がなくなる

<サービス開始日> 2017年4月下旬 ※三菱地所レジデンス、東急リバブルと協働で開始予定



○母子健康情報サービスのマイナンバーカードの活用

妊娠中・子育て中のママと家族へ向けた未来型健康支援・子育て支援サービス

➤ 母子健康手帳に記録されている情報や子育てに関する情報を電子化・ウェブ化することで、いつでも、どこでも、安心して情報を提供するサービス

➤ 提供される情報・サービス

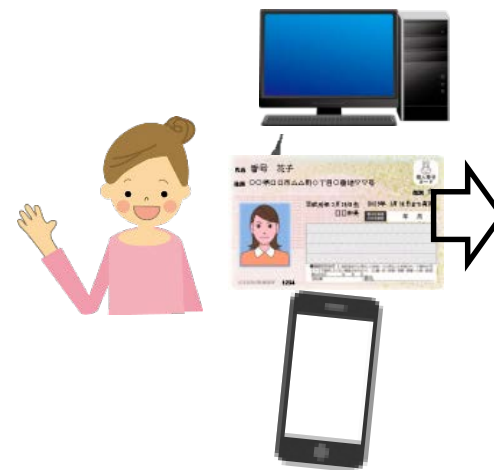
- ・自治体からのお知らせ
- ・日記機能
- ・はじめて記念日
- ・法定健診結果のデータ連携
- ・予防接種履歴のデータ連携
- ・予防接種のスケジュール管理
- ・ご家族や遠方の祖父母との情報共有機能



マイナンバーカード1枚
で利用登録！

スマートフォン・パソコン
で情報閲覧可能！

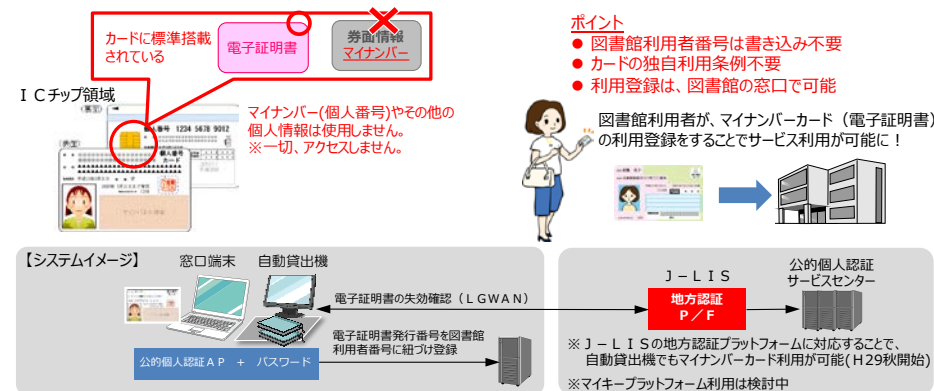
- マイナンバーカードの公的個人認証を活用することで、安全に、正確に本人確認を実施し、スマートフォン、パソコンで情報・サービスの利用が可能
- 母子健康サービスの品質向上とコスト削減を図れ、さらに住民との接触機会が増加



○マイナンバーカードの電子証明書による図書館利用 ○マイナンバーカードの券面情報による申請書自動作成サービス

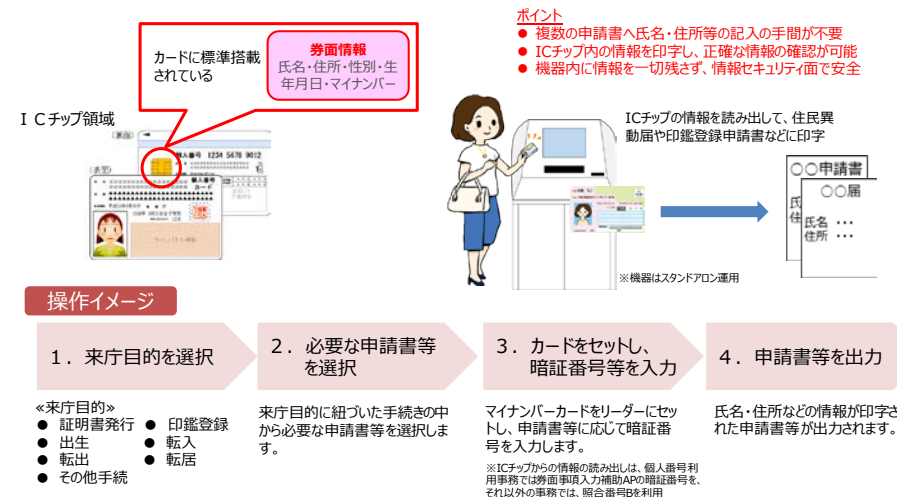
1 マイナンバーカードの電子証明書による図書館利用

- カードのICチップ領域に標準搭載されている電子証明書を利用。マイナンバーカードの空き領域を利用する方式(カードAP方式)ではないため、カード独自利用の条例の制定が不要
- マイナンバーカードを持っている市民は図書館の窓口での利用登録を行うことで、サービスを利用可能



2 マイナンバーカードの券面情報による申請書自動作成サービス

- 窓口へ提出する申請書等には氏名、住所を記載することがほぼ必須であり、複数の手続を一度に行う市民にとって、繰り返し同じ内容を記入することが負担となっていることから、マイナンバーカードの券面情報を活用して申請書等への記入負担を軽減
- 機器内に一切の情報を残さない仕組みとし、市民の情報流出への不安に配慮



「コンビニ交付サービス」の普及拡大について

- 全国のコンビニエンスストア（約53,000）で住民票の写し等が取得可能なコンビニ交付サービスについて、マイナンバーカードの導入に伴い、更なる導入団体の普及拡大を図る。（※）

コンビニ交付サービス対象人口

	団体	対象人口
平成30年4月2日時点	523	8,609万人
平成30年度末見込み	552	8,974万人

H30年度末の数字はH30.3.16時点のJ-LISへ申込済の団体

（※）コンビニ交付サービスの導入促進に関する総務大臣通知（平成28年9月16日）（抄）

「全国各地のコンビニで各種証明書が取得可能となるコンビニ交付サービスのメリットを、多くの国民に実感していただくためには、全国の市区町村における導入を目指すことが必要と考えておりますので、未導入団体におかれましては、導入に向けた早期かつ積極的な検討をお願いします。」

年度別コンビニ交付通数

種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（速報値）
住民票	360,944	432,348	748,120	1,110,549
住記載	1,260	2,213	6,310	12,133
印鑑	326,237	393,904	664,150	953,141
税	31,075	46,253	87,051	161,691
戸籍	20,518	24,643	47,196	97,701
附票	2,103	2,951	5,714	10,287
合計	742,137	902,312	1,558,541	2,345,502

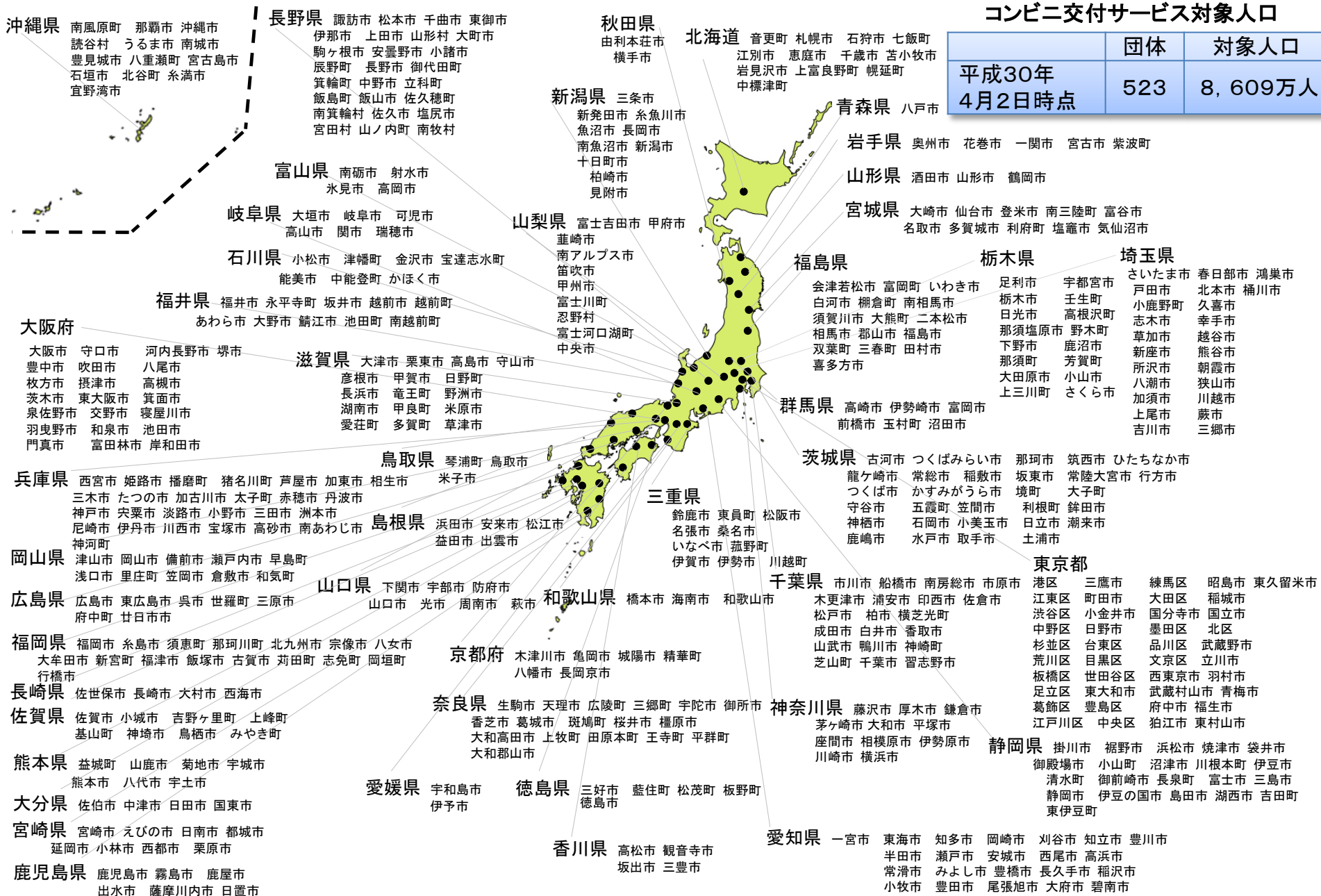
※H29年度は3月が速報値



市区町村の参加状況

コンビニ交付サービス対象人口

	団体	対象人口
平成30年 4月2日時点	523	8, 609万人



マイナポータルのメインメニュー

マイナポータルにログインすることで、平成29年7月以降様々なサービスが利用可能となっています。

A

情報提供等記録表示 (やりとり履歴)

あなたの個人情報を、行政機関同士がやりとりした履歴を確認することができます。

B

自己情報表示 (あなたの情報)

行政機関等が保有するあなたの個人情報を検索して確認することができます。

C

お知らせ

行政機関等から配信されるお知らせを受信することができます。



民間送達サービスとの連携

行政機関や民間企業等からのお知らせなどを民間の送達サービスを活用して受け取ることができます。

サービス検索・電子申請機能 (ぴったりサービス)

子育てに関するサービスの検索やオンライン申請（子育てワンストップサービス）ができます。

公金決済サービス

マイナポータルのお知らせからネットバンキング（ペイジー）やクレジットカードでの公金決済が可能となります。

もっとつながる (外部サイト連携)

外部サイトを登録することで、マイナポータルから外部サイトへのログインが可能となります。

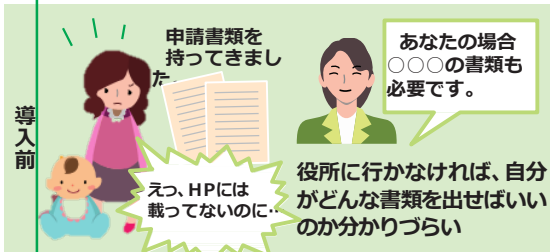
子育てワンストップサービス(マイナポータルの「ぴったりサービス」)

- ・ H29.7.18からサービス検索を開始（まずは子育て関連サービスから）。
- ・ H29.10.7からマイナンバーカードを活用した署名付き電子申請も開始。
利用者は役所に出向くことなくオンライン申請が可能。
- ・ プッシュ型のお知らせを電子で受け取ることができる。

1

サービス検索

手続に必要な書類を確認



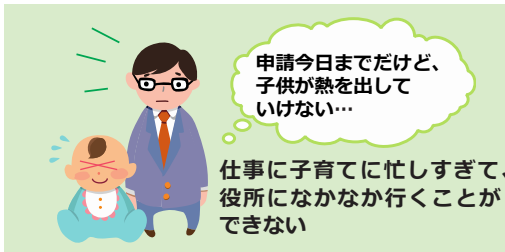
住民 確認したいサービスを簡単に検索できる

自治体 窓口で受け付ける作業負担を減らすことができる

2

簡単オンライン申請

自宅のパソコン等から手続を申請



住民 いつでもオンライン申請ができる

自治体 書面様式から手入力でシステムへ入力する作業負担を減らすことができる

3

プッシュ型お知らせ

自治体からプッシュ型でお知らせ



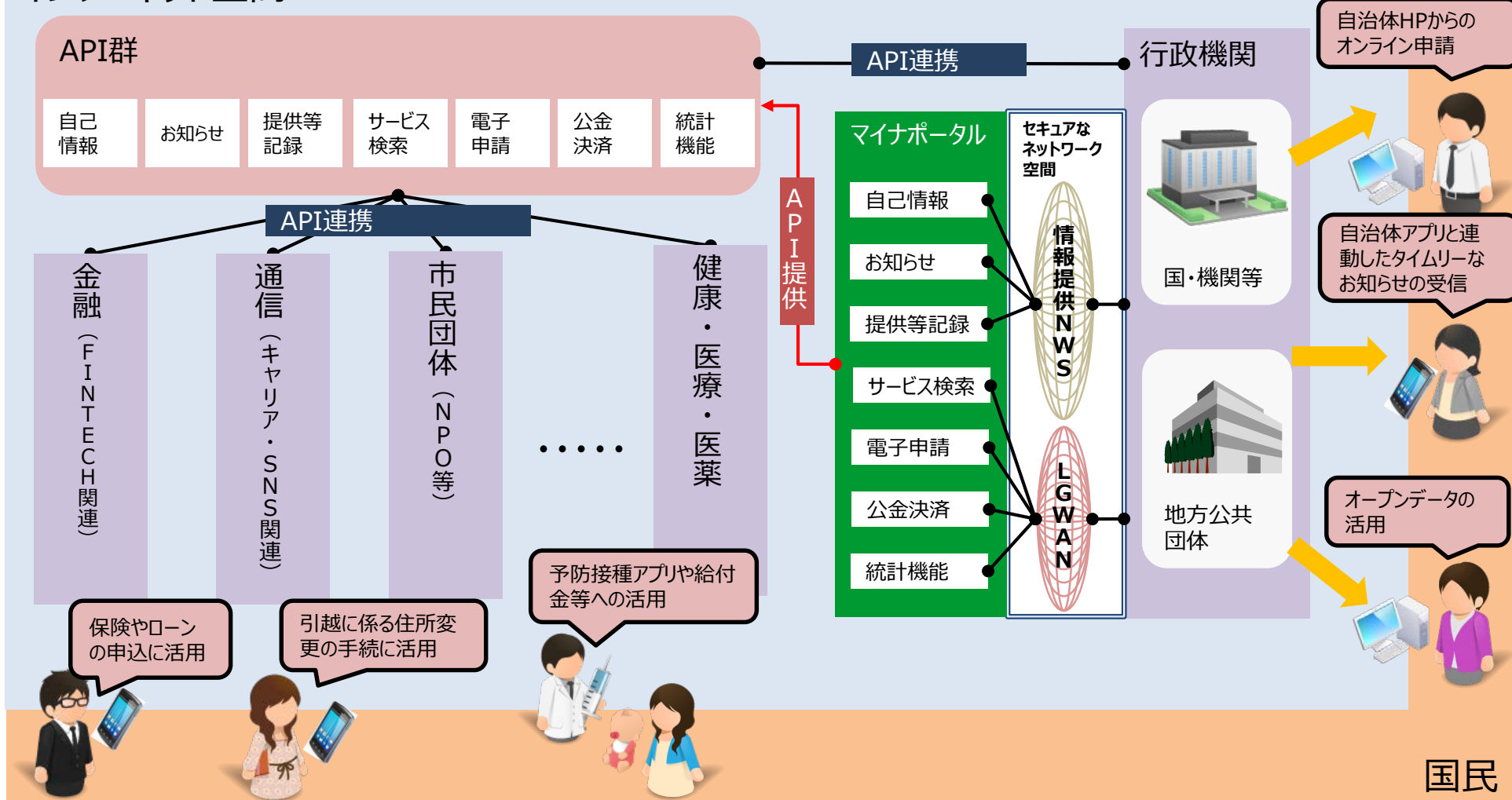
住民 お知らせをいつでも便利に確認することができる

自治体 書類作成や郵送コストを削減できる

マイナポータルAPI提供

マイナポータルで提供する機能を、行政機関だけではなく企業や市民団体等の民間組織に対してもAPI群としてまとめて提供することで、自己情報や検索機能を活用した新たな行政サービス・民間サービスの開発を加速させる

インターネット空間



子育て分野だけではなく将来的には「死亡・相続時のサービス」や「引越・改姓時のサービス」など、様々な申請手続きがワンストップで行えるようになる予定です。

マイナポータルでもっと便利になる暮らしにご期待ください。



- 結婚等による改姓手続や相続関連手続きのワンストップ化
- 健康や防災など「あんしん・安全」に関連する新サービスの提案
 - ソーシャルメディアとの連携
- AI（人工知能）やFintechなど最新技術・サービスとのコラボレーションなど



20

電子証明書の利用ツール

利用ツール・方法	主な用途	準備するもの			
		マイナ バーカード	PC	カード リーダー	スマート フォン
【通常：PC+カードリーダー】 ※1: マイナバーカードをかざすとICチップが起動し秘密鍵と電子証明書を利用できる。 ※2: ICチップ内で暗号化(「秘密鍵」)がPC等へ出力されることはない。 ※3: 公開鍵で暗号化文書(乱数)を復号し、鍵ペア暗号方式の成立を確認 ※4: 電子証明書の有効性をJLISに確認	○電子署名 ・電子申請 ○電子利用者証明 ・HPログイン ・オンラインサービス利用	○	○	○	×
【一部可：読み取り対応スマートフォン】 ・2017年11月現在 Android 23機種が対応 ・iPhone未対応 ※1: スマートフォンがカードリーダーとなりICチップが起動し秘密鍵と電子証明書を利用できる。 ※2: ICチップ内で暗号化(「秘密鍵」)がスマートフォン等へ出力されることはない。 ※3、※4: 同上	○電子署名 ・電子申請 ○電子利用者証明 ・HPログイン ・オンラインサービス利用	○	×	×	○
【検討中：電子証明書をスマートフォンに搭載】 ※1: スマートフォンの操作で端末内の秘密鍵と電子証明書を利用できる。 ※2: スマートフォン内で暗号化(「秘密鍵」)がインターネット上へ出力されることはない。 ※3、※4: 同上	・HPログイン ・オンラインサービス利用	×	×	×	○

◆「電子証明書をスマートフォンに搭載」は、準備が必要となる機器や媒体が減少する点で利便性が向上する一方、電子証明書と通信機器が一体であって常時外部通信に曝されている点で、現状①②と「電子証明書の保存」状態において異なることに留意が必要。

マイナンバーカード読み取り対応スマートフォン一覧

対応スマートフォンの機種数

Android 30機種※（2018年3月1日現在）

※事業者ごとに計上

2016年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1 機種、au 2 機種、ソフトバンク 1 機種、MVNO 1 機種

【富士通製】



ドコモ 2 機種

+

2017年春夏

【シャープ製】



ドコモ 1 機種、au 1 機種、ソフトバンク 2 機種、Y!mobile 1 機種

【富士通製】



ドコモ 1 機種

+

2017年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1 機種、au 2 機種、ソフトバンク 1 機種、
UQ 3 機種、J:COM 1 機種、MVNO 2 機種

【ソニー製】



ドコモ 2 機種、au 1 機種、ソフトバンク 1 機種

【富士通製】



ドコモ 1 機種

マイナンバーカードに対応したNFCスマートフォン一覧

【平成30年3月1日現在】

製品名	型名	製造事業者名	通信事業者
AQUOS EVER SH-02J	SH-02J	シャープ(株)	ドコモ
AQUOS R SH-03J	SH-03J		
AQUOS sense SH-01K	SH-01K		
AQUOS U SHV37	SHV37		KDDI
AQUOS SERIE mini SHV38	SHV38		
AQUOS R SHV39	SHV39		
AQUOS sense SHV40	SHV40		
AQUOS R compact SHV41	SHV41		ソフトバンク
AQUOS Xx3 mini	603SH		
AQUOS ea 606SH	606SH		
AQUOS R 605SH	605SH		
AQUOS R compact 701SH	701SH		UQ
AQUOS L SHV37	SHV37		
AQUOS L2 SH-L02	SH-L02		J:COM
AQUOS sense	SHV40_u		
AQUOS L2 SH-L02	SH-L02		Y! mobile
Android One X1	X1		
AQUOS SH-M04	SH-M04		MVNO
AQUOS sense lite SH-M05	SH-M05		
AQUOS R compact SH-M06	SH-M06		
arrows F-01J	F-01J	富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)	ドコモ
arrows F-04J	F-04J		
arrows F-05J	F-05J		
arrows F-01K	F-01K		
arrows F-02K (タブレット端末)	F-02K		
arrows F-03K	F-03K		
Xperia XZ1 SO-01K	SO-01K	ソニーモバイル コミュニケーションズ(株)	ドコモ
Xperia XZ1 Compact SO-02K	SO-02K		
Xperia XZ1 SOV36	SOV36		KDDI
Xperia XZ1 701SO	701SO		ソフトバンク

マイナンバー・マイナンバーカードの利活用推進

- マイナンバー・マイナンバーカードは、誰でも利用できる**安心・安全な情報社会のインフラ。オンライン化推進の鍵。**
- マイナンバーカードの官民での利用拡大により、「**生産性革命**」「**デジタル・ガバメント**」を推進。

マイナンバーを活用した情報連携

- ✓ 国の省庁、地方公共団体など行政機関を超えた**情報のバックヤード連携**（H29年11月13日～本格運用）
- ⇒ **行政手続における添付書類省略（ペーパーレス化）、ワンストップ化**

マイナポータルの利便性向上

- ✓ サービス検索・電子申請機能（ぴったりサービス）の提供
・子育て支援ワンストップサービスを展開中
- ⇒ **官民オンライン手続のプラットフォームの提供、プッシュ型サービスの推進**

地方公共団体の窓口業務の効率化にも
マイナンバーシステムを活用

- ・情報連携による添付書類削減、ワンストップ化
- ・カード情報を活用した申請書自動記載
- ・コンビニ交付、オンライン申請など非対面手続の拡大

公的個人認証サービスの利用拡大

- ✓ 電子申請可能な手続の拡大
- ✓ コンビニ交付サービスの導入市町村の拡大
（H29年度末見込：515市町村、8,569万人が利用可）
- ⇒ **オンライン行政手続の拡大**
- ✓ 非対面での有効な本人確認手段（犯罪収益移転防止法令にも適合）
- ✓ 大臣認定を受けた利用事業者 12（H30年1月現在）
（拡大する利用範囲）
 - ・オンライン口座開設 ・オンライン住宅ローン契約締結
 - ・母子健康情報サービスアプリ ・敬老パス
 - ・チケット不正転売防止・チケットレス入場（美正） 等
- ⇒ **信用度の高い認証基盤を提供、民間オンラインサービスの開発・提供を後押し**



マイナンバーカードのICチップを活用し
マイキープラットフォーム構想を推進

- ・地域経済応援ポイントの全国的な展開
- ・公共施設等の利用者カードの一元化

「生産性革命」「デジタル・ガバメント」の推進

マイナンバーカードの取得促進について

情報連携やマイナポータルの本格運用開始等を踏まえ、これらマイナンバー制度の利便性及びそれらを支えるツールとしてのマイナンバーカードの利点について、より幅広く周知・広報に取り組む

1. 「マイナンバーカード取得促進キャンペーン」の実施

マイナポータルの本格運用開始や確定申告等を見据え、遅くとも平成29年11月には開始し、期間を定めて、以下に配意しつつ、各種取組を集中的に実施することを要請。

- 市区町村間の連携や都道府県による調整を通じ、近隣団体で同時期展開
- 無料顔写真撮影、オンライン申請の補助、土日・平日夜間の開庁時間延長
- 子育てワンストップサービス関係部署との連携
- 税申告会場における申請受付(税担当部局や税務署との連携)
- 運転免許証自主返納者等に対する取組み(警察署や運転免許センターとの連携)
- 差出期限切れの交付申請書用封筒(料金受取人払)の延長利用、ダウンロード様式の周知・広報

2. マイナンバーカードの利活用の推進

マイナンバーカードの取得促進に向けては、マイナンバーカードの利点を認識することが重要。以下のような利活用推進策を実施することを要請。

- 職員証としての利活用推進等、職員の交付申請促進
- コンビニ交付サービスの導入促進(平成29年12月1日現在:462団体・対象人口8,064万人。大手コンビニ3社含め11社で対応。全国約53,000店)
- マイナポータルを活用した新たな行政サービスや行政手続の検討及び実施
- マイナンバーカードの券面情報を活用した申請書等の自動記載導入の検討及び実施(申請者の申請書記載及び職員の記載ミス確認の負担を軽減)
- 官民連携したマイナンバーカード利活用推進策について民間事業者への協力要請

(取組内容の調査及び取組拡大に向けた情報提供)

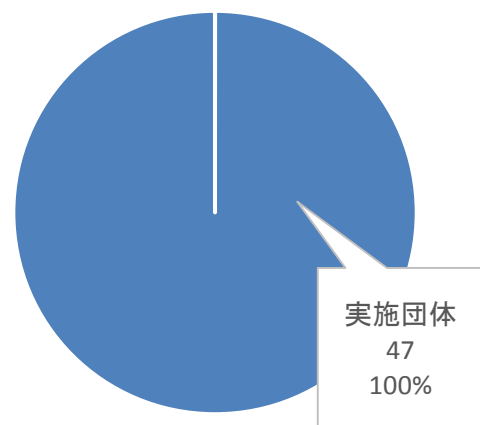
本通知を受けて展開される取組みの内容については、平成29年10月末時点で調査を行い、その結果を同年12月14日に地方公共団体に提供し、あわせて公表している。

マイナンバーカード取得促進キャンペーンの取組状況・予定の概要

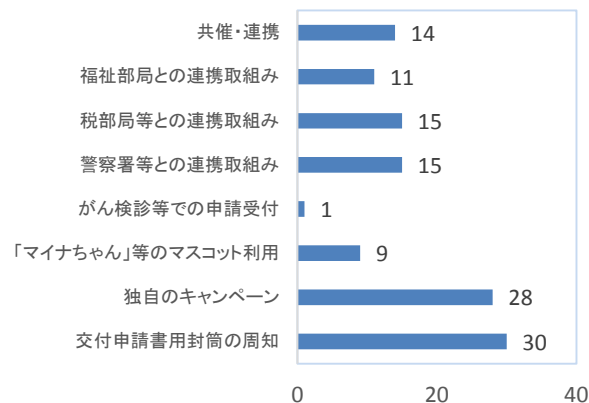
全ての都道府県と指定都市、9割の市区町村がマイナンバーカード取得促進キャンペーンを実施または予定。
取組で多いのは、マイナンバーカード交付申請書用封筒の周知・利用促進、土日、平日夜間の開庁、無料写真撮影となっている。

1. 都道府県の取組

都道府県の取組割合

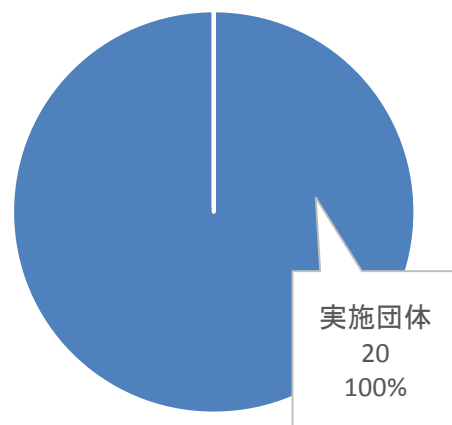


都道府県の取組内容

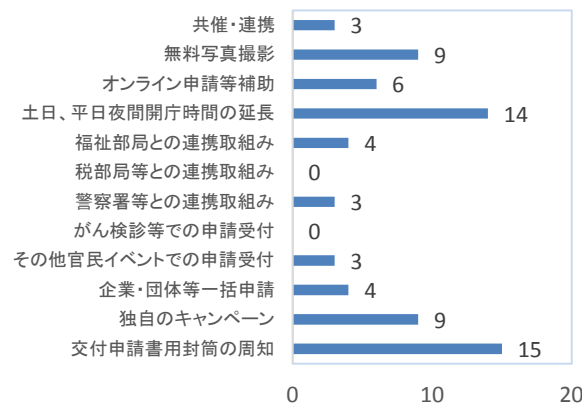


2. 指定都市の取組

指定都市の取組割合

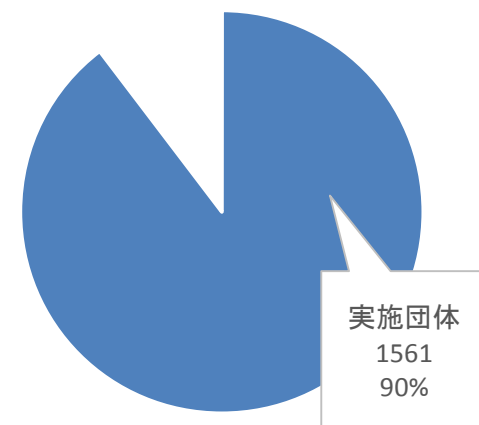


指定都市の取組内容

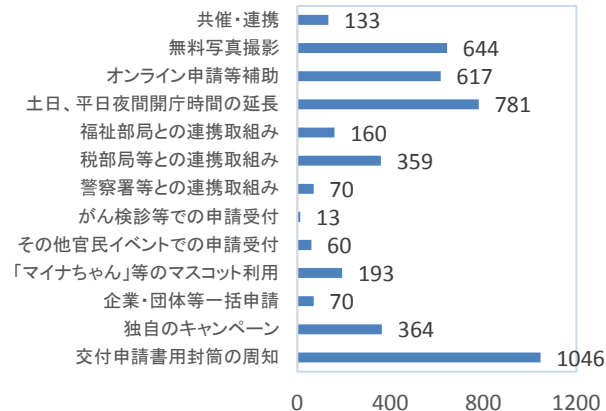


3. 市区町村の取組

市区町村の取組割合



市区町村の取組内容



経済界の皆様へ

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）については、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

去る平成29年10月5日をもちまして、マイナンバー制度は施行から2年が経過致しました。この間、各府省、地方公共団体、関係諸機関の協力のもと、この新しい制度の運用に、文字通り、国を挙げて取り組んで参りました。

「マイナンバー」で公正公平な社会の実現

ご存知のようにマイナンバー制度は、複数機関に存在する特定の個人の情報が同一人の情報であるということを確認するための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するためのインフラです。

平成29年11月13日、この制度の根幹である情報連携が本格運用され、行政手続きのワンストップ化や、これまで必要であった添付書類の削減などにより、効率的な住民サービスの提供が可能となることから、国民の方々がその利便性を実感できるように着実に実施してまいります。

「マイナンバーカード」で最先端ICT社会の実現

マイナンバーカードには、インターネット上で確かな本人確認を行うための「公的個人認証サービス」を利用できる等の多彩な利用可能性があります。平成28年1月からは、この「公的個人認証サービス」を民間サービスにご利用頂くことが可能とされ、既に各種の官民オンラインサービスに活用され始めています。

IoTが進展する中、確実な顧客情報の獲得や個人認証機能を提供できるマイナンバーカードの公的個人認証サービスはIoT対応ビジネスの切り札となります。最先端IT社会の実現のため、マイナンバーカードの普及に向けた官民連携した取組みに引き続き、お力添えください。

I o T時代

マイナンバーカードが拓く新たな企業経営



I o T対応ビジネスの切り札



- ✓ 1300万人が保有するオンライン個人認証ツール
 - ・平成28年1月から公的個人認証サービスの電子証明書が記録されたマイナンバーカードの交付が開始
 - ・平成29年10月末時点で約1300万枚（約1割）が交付済
 - ・公的機関による厳格な本人確認を経て発行されるインターネット上での確かな個人認証ツール

企業等での活用例

- セキュリティ
ルーム入退室証
※T社100名規模
- 端末ログイン証
※T県庁3000名規模（予定）

✓ 確実な顧客情報の獲得、 オンライン完結型サービスの確かな基盤

- ・住民基本台帳情報に紐付く正確な本人情報を確認可能
- ・転居・死亡等の異動があった事実が把握可能
- ・平成29年10月末時点で9社が総務大臣認定を取得、新たなオンラインサービスを展開

展開中のサービス例

- インターネット証券口座開設
 - ・非対面での本人確認、書留等による郵送コスト・時間の削減
 - ・即時の口座開設、取引開始可能
- 在宅版・住宅ローン契約
 - ・申請者の銀行来店コスト・時間、銀行側の紙書類の保管コストの双方を削減
- 携帯電話購入
 - ・カード情報の読取りにより、申込書の自動作成
 - ・顧客待ち時間の短縮

✓ シンプルな権限設定、 企業内部統制体制の確

- ・マイナンバーカードICチップの空き領域へは独自の社員識別IDの設定が可能
- ・特定区域への入退場、特殊設備や端末の操作など、用途に合わせた権限設定を実現

✓ 人事労務管理の電子化促進

- ・入退社、社員個別端末のログイン証として利用することで、勤怠管理など人事労務管理の電子化を実現
- ・社員のマイナンバーの収集も正確かつ容易に

✓ 低コストな多機能ワンカード社員証による 福利厚生の向上

- ・社員証とすることで、マイナポータルを活用した子育て支援ワンストップやコンビニ交付サービス等のほか、近く、健康保険証としても利用できる多機能ワンカードとして社員に利便性の高い生活インフラを提供

企業ガバナンス向上、働き方改革 の下支え